

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）

2020年3月13日

アムンディ・マーケットレポート

BOE が緊急利下げ～今後の市場見通し

BOE: イングランド銀行（英国の中央銀行）

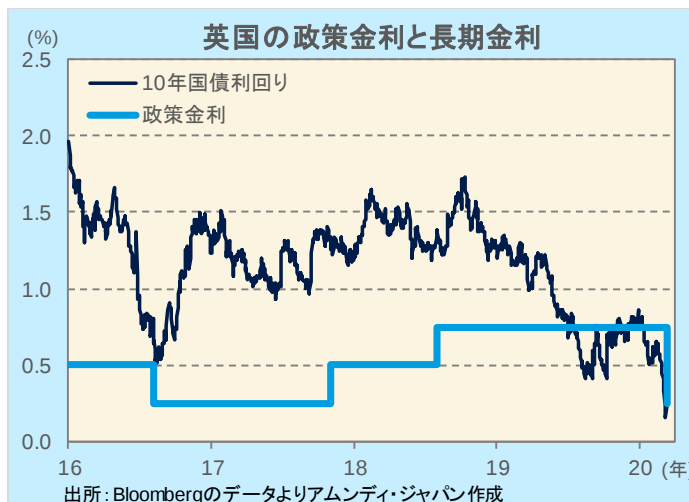
- ① BOE は臨時金融政策委員会で政策金利を 0.5%引き下げて 0.25%とし、貸出促進策も打ち出しました。
- ② 今後の情勢次第では追加緩和も辞さない構えで、ゼロ金利や量的緩和拡大の可能性も出てきました。
- ③ 英ポンドの下落は限定的です。今回の政策決定は先行きの景気刺激から支援材料にもなり得ます。

ウイルス禍に迅速な対応

BOE（イングランド銀行、英国の中央銀行）は 11 日、臨時の金融政策委員会（MPC）を開き、政策金利を 0.5%引き下げ 0.25%としました。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が制限され、少なくとも目先は景気が大きく落ち込むことが避けられず、家計や企業の資金調達環境を改善しました。

また、利下げと同時に、中小企業向け貸出策の導入を表明しました。これは、金融機関の貸出に対して、BOE が資金を供給するもので、最長 4 年の資金を調達できるようにします（利率は政策金利を基準とする）。貸出金の規模は個々の金融機関の貸出の一定割合（残高の 5%+2020 年中の貸出純増額の最大 5 倍まで）です。BOE は 1000 億ポンド規模の貸出を想定しています。また、貸出に対して一定の資本を積み増すカウンターシクリカル資本バッファを現行の 1%からゼロに引き下げました。BOE は、これによって最大 1900 億ポンドの貸出余力が発生するとしています。

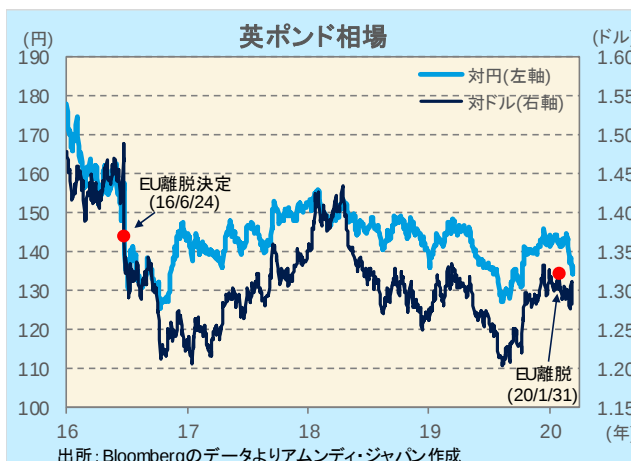
BOE は、情勢次第では次回の定例の MPC（3 月 26 日に結果発表）での追加緩和も辞さない構えです。ゼロ金利や、今回は見送った量的金融緩和拡大の可能性も出てきています。



金融、財政両面で積極的な景気下支え

英ポンド相場は、緊急利下げによってやや下落したものの、迅速な対応に対する前向きな評価もあり、比較的落ち着いています。一方、対円相場は円高・ドル安が進行した影響で下落しました。

今回の政策決定は、感染収束後には景気刺激効果を発揮すると見込まれ、英国景気に対する安心感とともに英ポンドに対する支援材料になると期待されます。なお同日、英政府は、2020 年度予算で、新型コロナウイルス関する約 300 億ポンドの経済対策を表明しました。医療体制の強化や休業補償、中小企業への税制面、資金繰り面での支援に振り向けられます。政府保証の融資も実施される見込みです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003059>